

国内自転車生産・輸出入状況（平成25年1月）

1. 我が国の自転車生産

経済産業省生産動態統計調査によると、平成25年1月の我が国の完成自転車生産台数は79,022台、完成自転車生産金額は36億7,300万円であった。これらを前年同月と比較すると、生産台数は18.4%減、金額は7.1%減となっている。一方で平成25年1月の完成自転車生産平均単価は46,481円となっており、前年同月の40,825円から14%近く上昇した。この模様を表1に示す。

表1 平成25年1月の我が国自転車生産

	総台数	総生産金額(百万円)	平均単価(円)
平成25年1月	79,022	3,673	46,481
平成24年1月	96,876	3,955	40,825
変化	-17,854	-282	5,656
変化%	-18.4%	-7.1%	13.9%

出典：経済産業省生産動態統計調査、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

平成25年1月の車種別の生産状況を前年同月と比較したものが表2である。生産動態統計調査に現われる全ての車種にわたり台数が減少し、金額面においてもその他のものを除き減少した事がわかる。

表2 車種別生産状況 平成25年1月と平成24年1月との比較

1月 車種	平成25年		平成24年		変化			
	台数	金額(百万円)	台数	金額(百万円)	台数	%	金額(百万円)	%
軽快車	37,830	959	53,834	1,262	-16,004	-29.7	-303	-24.0
電動アシスト車	33,738	2,476	35,535	2,501	-1,797	-5.1	-25	-1.0
その他	7,454	238	7,507	192	-53	-0.7	46	24.0
計	79,022	3,673	96,876	3,955	-17,854	-18.4	-282	-7.1

出典：経済産業省生産動態統計調査、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

次に車種別の生産平均単価について、平成25年1月と平成24年1月とを比較したものを表3に示す。全ての車種で平均単価は上昇している。特に「その他」の区分の平均単価の上昇の大きさが際立っている。

表3 車種別生産平均単価 平成25年1月と平成24年1月との比較

車種	平成25年平均単価 (円)	平成24年平均単価 (円)	変化(円)	変化(%)
軽快車	25,350	23,442	1,908	8.1
電動アシスト車	73,389	70,381	3,008	4.3
その他	31,929	25,576	6,353	24.8
計	46,481	40,825	5,656	13.9

出典：経済産業省生産動態統計調査、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

尚、完成自転車に関する生産動態統計調査は、調査の範囲が従業者数十名以上の事業所とされている。この為ハンドメイド自転車を製造しているような一部のごく小規模の完成自転車製造企業は調査の範囲に入っていないものと思われる。

また車種構成についてであるが、平成22年までは「軽快車」「電動アシスト車」「子供車及び幼児車」「ミニサイクル」「マウンテンバイク」及び「特殊車」の6区分に分けて調査されていたが、平成23年より「子供車及び幼児車」「ミニサイクル」「マウンテンバイク」及び「特殊車」の4つが統合され、「その他」とされている。この為「その他」の区分には幼児・子供向けの自転車からミニサイクル、マウンテンバイク、そしてロードバイク等スポーツ用或いは競技用の自転車まで幅広い車種が包括されている事に注意する必要がある。

2. 我が国自転車生産企業の総合的な生産・出荷・在庫状況

生産動態統計調査には、対象事業所の行った生産の他に、「受入」、「出荷(販売及びその他)」、そして「月末在庫」に関する調査項目が含まれており、対象事業所の総合的な生産・販売状況がつかめるようになっている。

表4 我が国自転車生産企業の生産・出荷・在庫状況
平成25年1月と平成24年1月との比較

車種	生産		受入 (台)	出荷			月末在庫 (台)
	台数	金額 (百万円)		販売		その他(台)	
				台数	金額(百万円)		
平 25.1 軽快車	37,830	959	129,084	120,853	2,034	44,100	146,973
平 24.1 軽快車	53,834	1,262	150,586	139,906	2,258	57,081	149,732
変化 %	-29.7	-24.0	-14.3	-13.6	-9.9	-22.7	-1.8
平 25.1 電動アシスト車	33,738	2,476	21,498	28,795	1,971	21,264	26,150
平 24.1 電動アシスト車	35,535	2,501	24,584	27,186	1,762	23,788	32,116
変化 %	-5.1	-1.0	-12.6	5.9	11.9	-10.6	-18.6
平 25.1 その他	7,454	238	31,000	29,727	512	7,738	66,244
平 24.1 その他	7,507	192	43,824	39,343	591	7,628	80,411
変化 %	-0.7	24.0	-29.3	-24.4	-13.4	1.4	-17.6
平 25.1 全車種計	79,022	3,673	181,582	179,375	4,517	73,102	239,367
平 24.1 全車種計	96,876	3,955	218,994	206,435	4,611	88,497	262,259
変化 %	-18.4	-7.1	-17.1	-13.1	-2.0	-17.4	-8.7

出典：経済産業省生産動態統計調査、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

経済産業省生産動態統計調査による用語の定義は次の通りである。

「受入」とは、調査対象が生産している調査品目と同一の製品で、工場または倉庫に次の事由により受け入れた数量をいう。ア. 他企業から購入したもの(輸入を含む) イ. 同一企業内の他工場から受け入れたもの ウ. 委託生産品及び委託加工品を委託先の工場(下請工場を含む)から受け入れたもの エ. 返品(戻し入れ)された物(廃棄品は除く)。

また「出荷・販売」とは、調査対象及び調査対象が契約の主体となって借り受けている倉庫又は保管場所から実際に出荷した数量で、ア. 販売業者又は消費者である他企業に直接販売したもの イ. 販売することを目的として本社、営業所又は中継地などに出荷したもの ウ. 受託生産品を販売業者(消費者を含む)である委託者へ出荷したもの エ. 同一調査品目を生産していない同一企業内の他工場へ出荷したもの(全くの転売品)、とされている。

そして「出荷・その他」とは、調査対象及び調査対象が契約の主体となって借り受けている倉庫又は保管場所から実際に出荷した数量で、ア. 同一調査品目を生産している同一企業内の他工場へ出荷したもの イ. 同一企業内の他工場へ原材料として出荷したもの ウ. 委託生産又は委託加工のための原材料として出荷したもの エ. 受託生産品又は受託加工品を同一調査品目を生産している生産業者(委託者)へ出荷したもの オ. 自家使用したもの(自工場施設などへの設備投資、見本用、贈答用、試験研究用など) カ. 受け入れた製品を返品したもの キ. 自己消費したもの(ただし、消費を調査していない場合のみ)、とされている。

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/seidou/result-4.html#menu05>

まず「受入」台数についてみてみると、平成25年1月の受入台数は平成24年1月の受入台数に比べ、全ての車種で減少している。特に幅広い車種を含んでいる「その他」の区分における減少が顕著である。

「受入」台数を検討する際に注意しなければならない事は、「生産」台数との割合である。平成25年1月には全車種の合計で79,022台の自転車が生産されたが、生産動態統計調査の対象となった同じ事業所で、この同じ期間中に181,582台の自転車を「受入」た、即ち生産した台数の2.3倍の台数を「受入」ている。我が国の自転車業界の現状を考えると、この「受入」のかなりの部分を輸入が占めているのではないかと推測される。この「受入」台数と「生産」台数の割合を車種別にみると、平成25年1月の「軽快車」の「受入」台数は129,084台で、「生産」台数37,830台の3.4倍、「電動アシスト車」の場合は同月の「受入」台数は21,498台で、「生産」台数33,738台の0.64倍となっており他の車種より「生産」比率が高い。「その他」の車種の同月の「受入」台数は31,000台で「生産」台数7,454台の4.2倍となっている。

こうしたことから「出荷」及び「月末在庫」に関しても、生産動態統計調査に現われる数値は我が国自転車業界全体の動向を把握する上で軽視できない重要な意味を持つ数値であると考えられる。

平成25年1月の全体の「出荷・販売」台数は179,375台で、前年同月の206,435台から13.1%減少した。また同じく全体の「出荷・販売」金額は2.0%減少した。車種別にみると「軽快車」の「出荷・販売」台数が前年同月比13.6%、「その他」の「出荷・販売」台数が前年同月比24.4%減少した一方で、「電動アシスト車」の「出荷・販売」台数は前年同月比5.9%増加、金額でも11.9%増加した。

平成25年1月の全体の「出荷・その他」台数は前年同月に比べ17.4%減少したが、車種別にみると「軽快車」が22.7%、「電動アシスト車」が10.6%、各々減少した一方で、「その他」の「出荷・その他」台数は前年同月に比べ1.4%増加した。

「月末在庫」についてであるが、平成25年1月の全体の「月末在庫」台数は239,367台で前年同月の262,259台から比べ8.7%減少した。車種別にみると全ての車種で減少してお

り、「軽快車」が1.8%、「電動アシスト車」が18.6%、「その他」が17.6%各々減少している。

表3及び表4から、生産動態統計調査対象事業者の間では、平成25年1月の時点では前年同月に比べ生産平均単価は上昇してはいるものの、「生産」台数及び輸入を含む「受入」台数双方とも減少を示しており、それに伴い「月末在庫」台数も減少している。しかし「電動アシスト車」を除き、「月末在庫」台数の減少幅は、「生産」及び「受入」台数の減少幅ほどは大きくないといった事が見て取れよう。

表5に平成18年から平成25年まで過去8年間の毎年1月の我が国の自転車生産、出荷及び月末在庫台数の推移を示す。

表5 毎年1月の自転車生産・出荷及び月末在庫の過去8年間の推移

年	生産			出荷			月末在庫 台数(台)
	台数(台)	金額 (百万円)	平均単価 (円)	台数(台)	金額 (百万円)	平均単価 (円)	
平成25年	79,022	3,673	46,481	179,375	4,517	25,182	239,367
平成24年	96,876	3,955	40,825	206,435	4,611	22,336	262,259
平成23年	86,445	3,335	38,579	205,382	4,486	21,842	207,598
平成22年	93,923	3,182	33,879	198,342	4,048	20,409	233,615
平成21年	96,944	2,921	30,131	211,496	4,064	19,215	229,365
平成20年	97,728	2,026	20,731	245,311	3,648	14,871	227,599
平成19年	99,537	1,945	19,540	242,020	3,229	13,342	246,016
平成18年	124,909	2,202	17,629	270,665	3,319	12,262	266,527

出典：経済産業省生産動態統計調査、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

平成25年1月の「生産台数」は過去8年間で最低、「生産金額」は過去8年間で2番目に多く、これらの事から「生産平均単価」は過去8年間一貫して上昇を続けており、平成25年1月は最高となっている。また平成25年1月の「出荷台数」は過去8年間で最低、「出荷金額」は過去8年間で2番目に多く、これらの事から生産の場合と同様、「出荷平均単価」も過去8年間で最高となっている。また「生産平均単価」と「出荷平均単価」とを比べると「生産平均単価」の方が8年間一貫して高くなっているが、これは「出荷」には輸入を含む「受入」分が含まれているためであろう。「月末在庫台数」は過去8年間で4番目となっており、過去8年間の推移の中では標準的な水準にある。尚、平成25年1月の「月末在庫台数」の平成24年1月と比較した減少幅は、「生産」及び「受入」台数の減少幅ほど大きくはないと前述したが、平成24年の月末在庫台数が過去8年間で2番目に多かった事には注意しておく必要がある。

3. 我が国の自転車輸入

表6は平成25年1月の全ての車種の自転車の我が国への輸入の様相について前年同月と比較しながら示したものである。総台数は14.9%と大きく減少したものの、総CIF金額が僅かに増加した結果、平均CIF単価は平成24年1月の8,760円から平成25年1月の10,301円へと17.6%も上昇した。

表6 平成25年1月の我が国の自転車輸入 平成24年1月との比較

	総台数(台)	総CIF金額(千円)	平均CIF単価(円)
平成25年1月	646,439	6,659,024	10,301
平成24年1月	759,838	6,656,269	8,760
変化	-113,399	2,755	1,541
変化%	-14.9	0.0	17.6

出典：財務省貿易統計、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表7は平成25年1月の我が国の自転車輸入に関し車種別の様相を示したものである。

表7 平成25年1月 我が国の車種別自転車輸入

関税番号及び車種	台数(台)	総CIF金額(千円)	平均CIF単価(円)
8712.00100 マウンテンバイク	15,370	319,703	20,800
8712.00211 ミニサイクル	6,871	133,840	19,479
8712.00218 幼児車	40,739	220,723	5,418
8712.00219 子供車	126,944	974,420	7,676
8712.00291 軽快車	283,312	2,705,431	9,549
8712.00299 その他	173,203	2,304,907	13,308
計	646,439	6,659,024	10,301

出典：財務省貿易統計、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

8712.00100に分類される「マウンテンバイク」は、台数は15,370台とそれほど多くはないが平均CIF単価が20,800円と最も高くなっている。8712.00211に分類される「ミニサイクル」の台数は6,871台と6つの輸入車種区分の中では最低であるが、平均CIF単価は19,479円と2番目に高くなっている。高価な小径車がこの区分の中に含まれているためであろう。また8712.00291に分類される「軽快車」はこの月の輸入台数全体の44%を占め最も台数が多く、平均CIF単価は9,549円となっている。更に8712.00299に分類される「その他」にはスポーツ車や外装変速機付軽快車等が含まれるが、台数及び総CIF金額とも6つの輸入車種区分の中で2番目に多くなっており、平均CIF単価は13,308円である。

尚、関税番号及び車種は以下の通り分類されている。

表8 輸入における車種区分 関税番号

品名区分／関税番号	車 種
8712.00100 マウンテンバイク	・MTB(Vブレーキ・Diskブレーキ装着車を含む) ・クロスバイク
8712.00211 ミニサイクル	・ミニサイクル ・小径折りたたみ車 ・BMX
8712.00218 幼児車	・幼児車(12～16吋) ・乗用玩具(12吋二輪車) ・一輪車(12～16吋)
8712.00219 子供車	・子供車(18～24吋) ・Jr.MTB(18～24吋) ・一輪車(18～24吋)
8712.00291 軽快車	・軽快車(外装変速機付は含まない) ・シングル、内装変速機付スポーツ車
8712.00299 その他	・スポーツ車 ・外装変速機付軽快車 ・Jr.MTB(26吋)

出典：一般財団法人自転車産業振興協会 ホームページ

表9は平成25年1月の車種別の我が国への自転車輸入について昨年同月と比較しながら示したものである。

表9 我が国の車種別自転車輸入 平成25年1月と平成24年1月との比較

1月 車種	平成25年		平成24年		変化%	
	台数	CIF金額(千円)	台数	CIF金額(千円)	台数	CIF金額
8712.00100 マウンテンバイク	15,370	319,703	26,039	541,872	-41.0%	-41.0%
8712.00211 ミニサイクル	6,871	133,840	6,769	71,192	1.5%	88.0%
8712.00218 幼児車	40,739	220,723	45,325	212,809	-10.1%	3.7%
8712.00219 子供車	126,944	974,420	158,149	1,066,109	-19.7%	-8.6%
8712.00291 軽快車	283,312	2,705,431	325,562	2,550,243	-13.0%	6.1%
8712.00299 その他	173,203	2,304,907	197,994	2,214,044	-12.5%	4.1%
計	646,439	6,659,024	759,838	6,656,269	-14.9%	0.0%
平均単価(円)		10,301		8,760		17.6%

出典：財務省貿易統計、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

台数では「ミニサイクル」が僅かに増加したほかは全ての車種で大きく減少しており、特に「マウンテンバイク」は41%も減少した。金額面では「マウンテンバイク」がやはり41%と大きく減少したほか、「子供車」も8.6%減少した。一方で台数でも増加を示した

「ミニサイクル」は金額では88%と大きく増加したほか、「幼児車」「軽快車」及び「その他」の金額も増加を示している。

表10は毎年1月の我が国への自転車輸入の過去13年間の推移を示したものである。

表10 毎年1月の我が国の自転車輸入の過去13年間の推移 全車種

年	総輸入台数	総CIF金額(千円)	平均CIF単価(円)
平成25年	646,439	6,659,024	10,301
平成24年	759,838	6,656,269	8,760
平成23年	661,234	5,456,743	8,252
平成22年	529,116	4,784,963	9,043
平成21年	631,533	5,910,431	9,359
平成20年	679,048	6,057,705	8,921
平成19年	613,892	5,278,693	8,599
平成18年	602,545	4,655,723	7,727
平成17年	541,343	3,714,456	6,862
平成16年	556,120	3,460,642	6,223
平成15年	504,267	3,627,442	7,193
平成14年	462,594	3,577,110	7,733
平成13年	402,134	3,123,522	7,767

出典：財務省貿易統計、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

平成25年1月の総輸入台数は過去13年で4番目に多くなっている。またこの月の総CIF金額は昨年1月の数値を僅かに上回り過去13年間で最高を記録、これらの事から平均CIF単価は10,301円となり、これまでの最高であった平成21年1月の9,359円を大きく上回り、過去13年間でこれも最高となっている。

表11は、毎年1月の我が国の車種別の自転車輸入台数の過去13年間の推移について示したものである。

表11 毎年1月の我が国の車種別自転車輸入台数の過去13年間の推移

年	8712.00100 マウンテン バイク	8712.00211 ミニ サイクル	8712.00218 幼児車	8712.00219 子供車	8712.00291 軽快車	8712.00299 その他	計
平成25年	15,370	6,871	40,739	126,944	283,312	173,203	646,439
平成24年	26,039	6,769	45,325	158,149	325,562	197,994	759,838
平成23年	15,116	6,273	44,729	151,586	299,958	143,572	661,234
平成22年	19,208	7,034	27,077	115,519	262,436	97,842	529,116
平成21年	27,554	9,991	34,575	124,238	321,740	113,435	631,533
平成20年	24,347	13,150	36,919	135,706	362,860	106,066	679,048
平成19年	19,123	13,940	40,356	119,914	342,663	77,896	613,892
平成18年	34,224	26,517	55,762	111,393	287,535	87,114	602,545
平成17年	56,544	16,733	41,019	95,712	260,381	70,954	541,343
平成16年	62,422	22,271	55,009	100,383	263,234	52,801	556,120
平成15年	58,128	18,464	59,963	89,747	226,262	51,703	504,267
平成14年	70,465	32,676	58,411	89,293	163,958	47,791	462,594
平成13年	66,306	22,807	64,653	61,360	143,903	43,105	402,134

出典：財務省貿易統計、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

平成 25 年 1 月の「マウンテンバイク」の輸入台数は 15,370 台であり、平成 23 年の 15,116 台を僅かに上回っているものの過去 13 年で 2 番目に少なくなっている。また「ミニサイクル」の輸入台数も過去 13 年で 3 番目に少ない状況である。「幼児車」の輸入台数は 40,739 台と過去 13 年で 5 番目に少なく、一方「子供車」の平成 25 年 1 月の輸入台数は 126,944 台となっており過去 13 年で 4 番目に多くなっている。これら幼児子供向け自転車の輸入台数は、少子化の状況の中にありながら、「マウンテンバイク」や「ミニサイクル」の低迷ぶりに比較すると意外に健闘しているようにも感じられる。「軽快車」の平成 25 年 1 月の輸入台数は過去 13 年の推移の中で 7 番目に多くなっており、丁度真中の位置である。また「その他」の輸入台数は過去 13 年で 2 番目に多くなっており、この区分に含まれるスポーツ車の輸入需要が強含んでいる事が窺える。

平成 25 年 1 月の我が国の自転車輸入に関し、その供給元を示したものが表 1 2 である。

表 1 2 平成 25 年 1 月 我が国の完成自転車輸入 主要供給元

供給元	総台数	総 CIF 金額 (千円)	平均 CIF 単価(円)
中華人民共和国	620,032	5,616,336	9,058
台湾	21,606	851,402	39,406
カンボジア	3,410	110,613	32,438
インドネシア	739	14,285	19,330
英国	209	15,186	72,660
チェコ	200	6,570	32,850
アメリカ合衆国	160	33,860	211,625
その他	83	10,772	129,783
計	646,439	6,659,024	10,301

出典：財務省貿易統計、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

「中華人民共和国」が最大の供給元である事は疑いなく、総台数の 96%、総 CIF 金額の 84% を占めている。平均 CIF 単価は 9,058 円であった。これに次ぐのが「台湾」で、台数の 3.3%、総 CIF 金額の 12.8% を占め、平均 CIF 単価は 39,406 円、「中華人民共和国」産のものものの 4.4 倍である。また「カンボジア」産のものものが 3,410 台あるが、平均 CIF 単価は「台湾」産のものものに近い水準となっている。輸入統計を詳しく調べると、この「カンボジア」産の自転車の輸入車種区分は、スポーツ車や外装変速機付き軽快車が含まれる「その他」の区分となっている。「アメリカ合衆国」からは台数は僅かであるが高級自転車が輸入されている。尚、「その他」の供給元の平均 CIF 単価が高価であるが、これらの供給元は欧州各国で占められている。

4. 国内向け数量

我が国の完成自転車輸出はその殆どが中古車の途上国向け輸出であるため、当協会では「生産台数」と「輸入台数」の合計を「国内向け数量」としている。毎年 1 月の「国内向け数量」の過去 8 年間の推移を表 1 3 に示す。平成 25 年 1 月の「国内向け数量」は過去 8 年間の推移の中で標準的な水準と言ってよいであろう。平成 24 年 1 月の多さと平成 22 年 1 月の少なさが目立っている。また参考まで国内生産の比率を示した。我が国の自転車生産は減少して久しいが、平成 18 年以降においても国内生産の比率は平成 22 年を除き引き続き低下傾向にある模様が示されている。但し前述した通り国内で自転車製造を行っている事業

所は、同時に輸入も行っているところが多いので、この比率がそのまま国内自転車製造企業の市場全体における位置付けを示しているわけではない。

また、経済産業省生産動態統計調査と財務省貿易統計とでは車種の分類が異なっている。特に、「電動アシスト車」については生産動態統計調査にはその区分があるものの、貿易統計には、オートバイの大区分の中に「その他のもの」という区分があるだけで、「電動アシスト車」の区分がない。表4に示した通り「電動アシスト車」にも「生産」のほかにかなりの数の「受入」があるが、現状では統計の上から「電動アシスト車」の輸入が正確に分類及び捕捉できていない状況にあることにも注意を要す。

表13 毎年1月の我が国完成自転車の国内向け数量の過去8年間の推移

年	生産台数	輸入台数	国内向け数量	国内生産の比率%
平成25年	79,022	646,439	725,461	10.9
平成24年	96,876	759,838	856,714	11.3
平成23年	86,445	661,234	747,679	11.6
平成22年	93,923	529,116	623,039	15.1
平成21年	96,944	631,533	728,477	13.3
平成20年	97,728	679,048	776,776	12.6
平成19年	99,537	613,892	713,429	14.0
平成18年	124,909	602,545	727,454	17.2

出典：経済産業省生産動態統計調査、財務省貿易統計、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

5. 我が国の自転車輸出

我が国の自転車輸出は途上国向けの中古自転車が殆ど全てである。平成25年1月の我が国自転車輸出の主な仕向け先を表14に示す。平均FOB単価を見ればこれらの自転車輸出は中古自転車輸出である事は明らかである。

表14 平成25年1月 主要仕向け先別の我が国の完成自転車輸出

仕向け先国・地域	総台数	総FOB金額(千円)	平均FOB単価(円)
ガーナ	68,445	88,633	1,295
カンボジア	31,502	38,827	1,233
ミャンマー	29,743	30,658	1,031
タイ	20,421	25,099	1,229
タンザニア	9,338	12,582	1,347
香港	9,337	10,859	1,163
イラン	8,969	7,798	869
フィリピン	7,133	8,803	1,234
アラブ首長国連邦	5,977	8,791	1,471
ナイジェリア	5,106	7,645	1,497
その他	11,707	17,677	1,510
計	207,678	257,372	1,239

出典：財務省貿易統計、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

表15に平成13年から平成25年までの過去13年間の毎年1月の我が国自転車輸出の推移を示す。総台数は増加傾向にある事がわかる。総台数の増加に伴い総FOB金額も増加し

ているが、平均 FOB 単価は平成 20 年と平成 21 年に上昇したほか、あまり大きな変化は見られない。

表 15 毎年 1 月の我が国自転車輸出の過去 13 年間の推移 全車種

年	総台数	総 FOB 金額 (千円)	平均 FOB 単価(円)
平成 25 年	207,678	257,372	1,239
平成 24 年	201,579	262,389	1,302
平成 23 年	176,060	233,747	1,328
平成 22 年	193,770	251,504	1,298
平成 21 年	120,274	178,650	1,485
平成 20 年	193,768	319,984	1,651
平成 19 年	121,113	141,662	1,170
平成 18 年	87,681	95,172	1,085
平成 17 年	65,333	72,928	1,116
平成 16 年	63,461	77,778	1,226
平成 15 年	43,939	52,469	1,194
平成 14 年	40,757	54,174	1,329
平成 13 年	25,488	35,388	1,388

出典：財務省貿易統計、分析：一般財団法人自転車産業振興協会

以 上